

表 2030年気候保護目標達成のために追加で必要な対策および投資額

(単位:億ユーロ)

分野	必要とする主な対策	金額
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・風力・太陽光発電量の拡大幅を倍増 ・エネルギー供給網の拡大加速、水素インフラの整備 ・2030年以降の石炭火力発電廃止に伴う、天然ガス火力電力容量の43ギガワット時(GWh)分の拡張 	4,150
交通	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年までの新規登録自動車の大幅な電動化 ・トラックの新規登録台数の約70%を低排出ガス車に(電池や水素) ・2030年に300万トン以上の合成燃料を輸入 	2,200
建築	<ul style="list-style-type: none"> ・新規建築物における即時のゼロエミッション化 ・エネルギー効率化のための建築リフォームを2030年までに約70%増加 ・2023年以降、可能な限り石油・ガスボイラーの新規設置を中止 	1,750
工業	<ul style="list-style-type: none"> ・ほぼ全ての新規設備投資において工場で利用する熱源を再生可能エネルギー由来に変更 ・装置産業における設備の交換 ・鉄鋼・化学などの分野においてグリーン水素43テラワット時(TWh)を確保 	500
合計		8,600

(出所)BDI資料を基にジェトロ作成